

補助金制度の実施を

県補助で検討する



もり はるし 議員
森 治史

になる場合などを考え、予防接種への補助を4千円程でもすれば予防が前進すると思う。県補助を当てにせず町単独でも取り組む意思があるか。

答 大西町長

問 高齢者対象の肺炎予防接種の補助金制度について県と郡内の他市町村へ問い合わせると、県は70〜74歳を対象者に1人当たり3千円を市町村へ補助をしている。それを受けて四万十市は70歳以上へ4千円、土佐清水市は76歳以上、市内の病院を条件に6500円、大月町は3千円、三原村は65歳以上へ全額補助（5年に1回）、宿毛市は平成26年度実施予定となっている。肺炎で長期入院になれば多額の入院費、退院後に介護が必要

予防接種をすれば肺炎球菌による肺炎の約8割に効果があり、一回の接種で免疫効果は5年継続すると言われており、継続的な事業化により高齢者の経済的負担の軽減と医療費の削減につながると考えられる。100%町費での実施となると70歳以上対象で2千万円位の予算になってくる。そうなる予防に入れるのが最適なのか他にできる事があるかという事になり検討の内容が変わってくるので、できれば県の補助を使いながらの実施が一番現実的かつス

ピード感を持った協議ができると思われる。

震災対策

陸橋の耐震は十分か

検討を実施

問 町内の沿岸集落では南海地震の津波から1人の犠牲も

出さないように避難道路、避難タワ一の建設が進んでいるが、町の維持管理と考えられる陸橋が浮津地区の国道56号線上に1か所、県道田の口〜下田線上の田野浦で2か所、出口では町道ササヤマ線に昭和44年完成の15・45mのものがあり建設から既に44年が経っているなどのものが田野浦〜竹島への線上に1つ架かっている。震度6強〜7の地震がくると予想がきかれており、そうなれば崩壊が起き、救援、救護、復旧へ甚大な支障が生じると考えられるが、陸橋の耐震対策や所有が国、県から町へ移管される際には耐震補強費が付くようになる

のか。

答 野並農業振興課長

浮津地区の陸橋は国道改良工事で昭和44年に完成し現在の所有については国道出張所の調査では不明。県道下田線は県道工事で昭和64年に完成で所有は不明なので現在調査

中。

広域農道建設時の観音橋は平成6年の完成で町の所有となっている。いずれの陸橋も町を結ぶ重要な路線上に架かっており、落下すると道路を分断する事になるので平成21年より点検を実施している。



浮津の国道56号線上の陸橋